様式第２号（第８条関係）

誓約書

　私は、京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

・「京都府中小企業賃上げ実現緊急支援事業費補助金交付要領」（以下、「交付要領」という。）に定める要件を満たしております。

・本補助金の申請内容全てに虚偽はありません。

・他の補助金、助成金等の交付を受けている費用については、補助対象経費に計上しておりません。

・対象事業所は京都府障害者賃金・工賃向上緊急事業費補助金の申請対象事業所ではなく、今後、申請する予定もありません。

・本補助金の交付決定後、交付要領等に反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないこと又は補助金の交付額が過大であったことが発覚した場合は、補助金を返還します。

・提出した申請書類は、京都府に提供されることに同意します。

・公益財団法人京都産業21又は京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

・他の行政機関等が実施する補助金、支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、直接又は京都府を通じて提供されることに同意します。

・公益財団法人京都産業21又は京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

・公益財団法人京都産業21又は京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法等に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

・本補助金の申請内容を確認するための調査に応じるとともに、京都府の調査に応じることができるよう、申請書類のほか根拠書類についても適切に保存します。

・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。

・令和８年８月31日までに交付要領に定める要件以上に賃金を引き上げます。

・令和８年３月16日までに「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を提出します。

令和　年　月　日

公益財団法人京都産業21　理事長　様

所　　 在 　　地

事業者名（団体名）

代　表　者（職）

（氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

※個人事業主の方は個人の実印、法人の方は法人の実印を押印してください。